

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進
			施策の小項目名	○JICA沖縄との連携
主な取組	海外からの技術研修員の受入れの促進			
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員受入事業（JICA事業）等を実施する。						
実施主体	JICA沖縄、NGO・NPO団体、県、市町村、大学、民間等	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業（JICA事業）等の実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	-	-	-	-	-	-		OR3年度： JICA沖縄と連携し、太平洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を実施した。 OR4年度： 令和3年度同様、JICA沖縄と連携し、太平洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を受け入れる予定である。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	受入団体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	22団体	19団体	18団体	10団体	18団体	24団体	75.0%	0	概ね順調	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会を開催し、県関係各課と意見交換を行った。令和3年度はJICA沖縄において55コース354名の海外研修生を受け入れており、沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした太平洋島嶼国の課題解決に資する研修等を実施した。
活動指標名	連絡協議会の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
					R3年度					研修員受入団体数は、令和3年度は18団体で推移している。JICA沖縄では55コースで354名を受入れた。沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修等の実施により国際協力・貢献活動の推進が図られている。 新型コロナウイルスの影響により、一部研修はオンラインで実施。
活動指標名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> JICAとの連絡協議会を年2回開催し、県関係各課とJICAの意見交換や連携を促進する。 沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めることにより、国際協力・貢献活動を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> JICAと県の連絡協議会を実施し、関係各課と意見交換を実施した。 沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めるため、国際協力・貢献活動を推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ JICAとの連絡協議会は、JICAとの連携を検討している関係各課とJICAの意見交換の場となっている。
- ・ 沖縄の島嶼性、亜熱帯性を活かした研修内容が太平洋島嶼国の課題解決に資する研修となっている。

○外部環境の変化

- ・ JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
- ・ 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識等を活かし、国際協力の知見を有する専門機関と連携協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄の島嶼性、亜熱帯性等を活かした技術移転を推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ JICAとの連絡協議会を年2回開催し、県関係各課とJICAの意見交換や連携を促進する。
- ・ 沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めることにより、国際協力・貢献活動を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進
			施策の小項目名	○JICA沖縄との連携
主な取組	草の根技術協力の促進			
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県の国際協力・貢献の推進のため、JICA沖縄と連携し途上国への技術協力に取り組む（海外研修員受入を除く）。		H29	H30	R元	R2	R3
		NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技術協力(JICA事業)				
実施主体	JICA沖縄、NGO・NPO団体、県、市町村、大学、民間等					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課		【098-866-2479】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： JICAと沖縄県の連携協議会を年2回行い、JICA事業と県が協力できる技術的な部分の連携に向けて関係部局との相互情報共有を行った。	
							-	-	OR4年度： JICAと沖縄県の連携協議会を年2回行い、JICA事業と県が協力できる技術的な部分の連携に向けて関係部局との相互情報共有を継続して行う。	
予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	技術協力（JICA事業）との連携				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	JICAと沖縄県の連携協議会を年2回行い、草の根技術協力事業を含むJICA事業と県が協力できる技術的な部分の具体的な連携に向け関係部局との相互情報共有を行った。
活動指標名	連絡協議会の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し令和3年度までに29団体となっている。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、国際協力・貢献活動を推進していく。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、年2回の連絡協議会を実施するとともに、県の窓口としてJICA沖縄と県関係各課との調整を行うことで連携体制を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会を年2回実施し、JICA沖縄との連携について庁内の関係各課との連携に繋げる取り組みを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ JICAとの連絡協議会は、JICAとの連携を検討している関係各課とJICAの意見交換の場となっている。
- ・ 沖縄の島嶼性、亜熱帯性を活かした研修内容が太平洋島嶼国の課題解決に資する研修となっている。

○外部環境の変化

- ・ JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
- ・ 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識等を活かし、国際協力の知見を有する専門知識と連携協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ JICAとの意見交換を通して新たな連携に結び付く可能性があることから、引き続き連絡協議会を開催して協力体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、年2回の連絡協議会を実施するとともに、県の窓口としてJICA沖縄と県関係各課との調整を行うことで連携体制を促進する。